



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 昴
 コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 秋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 福盛 知篤

TEL 099-227-9505

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,840	4.7	325	99.4	349	91.1	136	
2021年2月期	3,666		163		182		62	

(注) 包括利益 2022年2月期 149百万円 (%) 2021年2月期 72百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	230.91		4.0	5.1	8.5
2021年2月期	106.50		1.9	2.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	6,795	3,451	50.8	5,840.59
2021年2月期	6,841	3,377	49.4	5,714.63

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,451百万円 2021年2月期 3,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	415	53	217	699
2021年2月期	287	99	24	449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		120.00	120.00	75		2.2
2022年2月期		0.00		120.00	120.00	75	55.1	2.2
2023年2月期(予想)		0.00		120.00	120.00		26.1	

(注)2021年2月期の配当性向(連結)については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。なお、2021年2月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,834	0.5	129	69.1	141	57.0	88	113.4	149.66
通期	3,885	1.2	405	24.4	426	22.1	287	110.6	486.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	693,576 株	2021年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2022年2月期	102,689 株	2021年2月期	102,604 株
期中平均株式数	2022年2月期	590,958 株	2021年2月期	591,009 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,539	4.2	359	21.0	383	20.5	136	
2021年2月期	3,397	1.5	297	0.8	318	0.0	62	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	230.91	
2021年2月期	106.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	6,722		3,452		51.4		5,843.06	
2021年2月期	6,729		3,394		50.4		5,744.73	

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,452百万円 2021年2月期 3,394百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用に伴い、経済活動が抑制され、不安定な事業環境が続きました。その中で、全国的なワクチン接種の進展に伴い、感染拡大が一旦はピークアウトしたことで、経済社会活動は一時的に正常化に向かいましたが、新たな変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクによる資源価格の高騰など、様々な景気下振れリスクが残り、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当学習塾業界におきましては、感染防止対策を講じた上での事業運営及びサービス提供体制が確立・定着したことで、一昨年の市場縮小から一転、順調な回復基調を辿りました。一方で、少子化がもたらす学齢人口減少により生徒の獲得競争が加速する中、コロナ禍を契機としたオンライン教育サービスに対する需要の高まりを背景に、異業種からの新規参入や業界再編が活性化し、企業間競争はますます激化しております。

このような状況下において、当社グループは、指導理念である『責任を持って、一人残らず第一志望校に合格させる』を経営方針の中核に据え、実現を目指し、鹿児島・宮崎をはじめ九州地域における経営基盤及び自社ブランド力の強化に努めてまいりました。また、生徒と保護者、従業員の安全・安心を第一に考え、感染防止対策を徹底すると共に、映像授業（LMS）コンテンツの充実により、一層の自宅学習支援を図ってまいりました。さらに、従来の昂LMSに、生徒の学習ログデータや模試データなど、当社独自のビッグデータを用いて開発されたAIを搭載し、生徒一人ひとりに個別最適化された学習指導を提供する仕組みを構築いたしました。

事業展開としては、市場の変化に対応し、且つ教室運営と人的資源の効率的運用を図るため、2021年3月に玉里校（鹿児島県鹿児島市）を近隣の教室に統廃合いたしました。また、契約期間満了により同月に玉名校（熊本県玉名市）を閉校いたしました。

生徒構成においては、退塾率の抑制等により在籍生徒数が堅調に推移したこと、春期・夏期・冬期の各スクリーニングや、例年の昂合宿に代わり開催された集中トレーニング等の各種特訓の集客が好調に推移したことにより、全部門において前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,840百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益325百万円（前連結会計年度比99.4%増）、経常利益349百万円（前連結会計年度比91.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失62百万円）となりました。

当社グループは、学習塾事業単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

幼児・小学部は998百万円（前連結会計年度比1.3%増）、中学部は1,981百万円（前連結会計年度比3.1%増）、個別指導部は198百万円（前連結会計年度比3.9%増）、高等部は株式会社タケジヒューマンマインドを含め574百万円（前連結会計年度17.8%増）、その他合宿収入等87百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少して6,795百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ246百万円増加して870百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ292百万円減少して5,924百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が減少したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ120百万円減少して3,344百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ89百万円減少して1,300百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ31百万円減少して2,043百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ73百万円増加して3,451百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ250百万円増加し699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は415百万円（前連結会計年度は287百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益263百万円及び非資金項目である減価償却費172百万円並びに減損損失80百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は53百万円（前連結会計年度は99百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入137百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は217百万円（前連結会計年度は24百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期に及んでいる状況下、大国による隣国侵攻など、地政学的な不安定要素も加わり、資源価格の高騰、円安の進行など国内外において経済活動はさらに厳しさを増し、不確実な状況が続くことが見込まれます。

当社グループといたしましては、引き続き気を緩めることなく、緊張感を保ち、生徒たちが安心して学習できる環境を維持し、夢の実現に向け最善を尽くしてまいります。

さらに事業継続のため新型コロナウイルス対策として取り組んだオンライン授業、デジタルコンテンツをより、発展させ業容拡大に努めてまいります。

また、2022年5月26日に開催予定の株主総会で承認されることを前提として、翌連結会計年度中に、100%子会社である株式会社タケジヒューマンマインド（本社 沖縄県那覇市）を吸収合併し、第3四半期より単体経営に移行する予定であります。

これにより、当社高等部の一翼を担うことで、一体感を醸成し、組織力の強化を推し進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高3,885百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益405百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益426百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益287百万円（前年同期比110.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,051	726,967
営業未収入金	23,665	20,881
有価証券	165	5
教材	37,264	49,043
貯蔵品	1,210	931
前払費用	68,039	71,094
その他	3,760	2,288
貸倒引当金	△633	△481
流動資産合計	624,524	870,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,216,541	5,111,796
減価償却累計額	△3,392,537	△3,378,772
建物（純額）	1,824,004	1,733,023
構築物	267,694	260,323
減価償却累計額	△241,991	△236,986
構築物（純額）	25,703	23,337
工具、器具及び備品	378,905	363,411
減価償却累計額	△340,633	△318,574
工具、器具及び備品（純額）	38,271	44,836
土地	3,193,144	3,117,737
リース資産	46,008	55,383
減価償却累計額	△24,048	△33,631
リース資産（純額）	21,959	21,752
その他	1,255	—
減価償却累計額	△1,255	—
その他（純額）	0	—
有形固定資産合計	5,103,084	4,940,687
無形固定資産		
借地権	592	592
電話加入権	148	148
ソフトウェア	115,265	93,032
リース資産	7,387	7,080
無形固定資産合計	123,394	100,853
投資その他の資産		
投資有価証券	208,983	82,838
長期前払費用	13,604	13,494
繰延税金資産	373,465	372,083
投資不動産（純額）	274,849	298,817
保険積立金	7,505	7,340
敷金及び保証金	112,021	108,366
その他	9	—
投資その他の資産合計	990,439	882,939
固定資産合計	6,216,918	5,924,480
資産合計	6,841,442	6,795,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,088	53,252
1年内返済予定の長期借入金	647,265	561,551
リース債務	10,214	11,643
資産除去債務	14,235	—
未払金	73,893	69,387
未払費用	74,440	56,361
未払法人税等	117,367	122,156
未払消費税等	59,803	73,649
前受金	148,051	164,338
預り金	36,937	23,141
前受収益	2,053	2,152
賞与引当金	85,722	89,576
ポイント引当金	36,945	32,673
その他	34,357	40,406
流動負債合計	1,389,377	1,300,292
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	990,368	946,317
リース債務	18,915	19,308
退職給付に係る負債	827,133	827,224
株式給付引当金	68,602	79,396
長期末払金	87,882	87,882
長期預り敷金保証金	18,900	19,010
その他	13,079	14,651
固定負債合計	2,074,880	2,043,790
負債合計	3,464,258	3,344,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,954,838	2,016,061
自己株式	△515,939	△516,345
株主資本合計	3,401,339	3,462,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,362	△9,565
退職給付に係る調整累計額	△17,792	△1,461
その他の包括利益累計額合計	△24,155	△11,027
純資産合計	3,377,183	3,451,129
負債純資産合計	6,841,442	6,795,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,666,503	3,840,185
売上原価	2,890,680	2,938,952
売上総利益	775,823	901,232
販売費及び一般管理費	612,491	575,559
営業利益	163,332	325,673
営業外収益		
受取利息	12	7
有価証券利息	3,436	2,085
有価証券売却益	—	39
受取配当金	1,943	2,038
受取家賃	14,507	15,210
受取手数料	10,470	10,760
その他	2,431	4,085
営業外収益合計	32,801	34,227
営業外費用		
支払利息	4,578	4,637
社債関係費	1,002	50
租税公課	2,906	2,621
減価償却費	3,262	2,364
その他	1,596	944
営業外費用合計	13,345	10,618
経常利益	182,787	349,281
特別利益		
固定資産売却益	3,767	170
投資有価証券償還益	—	2,047
保険解約返戻金	8,698	—
給付金収入	6,200	—
特別利益合計	18,665	2,217
特別損失		
固定資産除却損	483	5,093
投資有価証券評価損	5,002	—
減損損失	110,502	80,998
リース解約損	3,963	—
のれん償却額	47,018	—
補助金返還損	—	2,336
特別損失合計	166,969	88,428
税金等調整前当期純利益	34,483	263,070
法人税、住民税及び事業税	110,624	130,990
法人税等調整額	△13,195	△4,379
法人税等合計	97,428	126,610
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,945	136,459
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△62,945	136,459

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,945	136,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,991	△3,202
退職給付に係る調整額	△17,792	16,331
その他の包括利益合計	△9,801	13,128
包括利益	△72,746	149,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72,746	149,588
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	990,750	971,690	2,093,025	△515,753	3,539,712
当期変動額					
剰余金の配当			△75,241		△75,241
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△62,945		△62,945
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△138,186	△186	△138,372
当期末残高	990,750	971,690	1,954,838	△515,939	3,401,339

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△14,354	—	△14,354	3,525,357
当期変動額				
剰余金の配当				△75,241
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△62,945
自己株式の取得				△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,991	△17,792	△9,801	△9,801
当期変動額合計	7,991	△17,792	△9,801	△148,173
当期末残高	△6,362	△17,792	△24,155	3,377,183

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	990,750	971,690	1,954,838	△515,939	3,401,339
当期変動額					
剰余金の配当			△75,236		△75,236
親会社株主に帰属する 当期純利益			136,459		136,459
自己株式の取得				△406	△406
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			61,223	△406	60,816
当期末残高	990,750	971,690	2,016,061	△516,345	3,462,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△6,362	△17,792	△24,155	3,377,183
当期変動額				
剰余金の配当				△75,236
親会社株主に帰属する 当期純利益				136,459
自己株式の取得				△406
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,202	16,331	13,128	13,128
当期変動額合計	△3,202	16,331	13,128	73,945
当期末残高	△9,565	△1,461	△11,027	3,451,129

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,483	263,070
減価償却費	165,531	172,010
のれん償却額	58,773	—
減損損失	110,502	80,998
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23,608	23,589
ポイント引当金の増減額（△は減少）	12,246	△4,271
株式給付引当金の増減額（△は減少）	8,606	10,793
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,643	3,853
受取利息及び受取配当金	△1,955	△2,046
支払利息	4,578	4,637
有価証券利息	△3,436	△2,085
投資有価証券評価損益（△は益）	5,002	—
投資有価証券償還損益（△は益）	—	△2,047
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,767	△170
有形固定資産除却損	483	5,093
売上債権の増減額（△は増加）	△10,389	2,783
たな卸資産の増減額（△は増加）	△837	△11,499
仕入債務の増減額（△は減少）	33,877	5,163
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,991	13,846
未払金の増減額（△は減少）	△5,839	△2,574
前受金の増減額（△は減少）	△3,520	16,286
その他	△25,568	△36,654
小計	419,728	540,778
利息及び配当金の受取額	5,417	5,533
利息の支払額	△4,604	△4,614
法人税等の支払額	△133,480	△126,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,061	415,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,004	△44,500
定期預金の払戻による収入	85,507	59,413
有形固定資産の取得による支出	△30,672	△66,954
資産除去債務の履行による支出	—	△14,235
有形固定資産の売却による収入	29,207	170
投資有価証券の取得による支出	△15,583	△13,596
投資有価証券の償還による収入	10,000	137,184
投資不動産の取得による支出	△1,910	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△116,469	—
貸付金の回収による収入	39,080	—
無形固定資産の取得による支出	△41,291	△4,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,135	53,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	820,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△807,043	△749,765
社債の発行による収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△11,747	△12,338
配当金の支払額	△75,175	△75,307
自己株式の取得による支出	△186	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,151	△217,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	163,774	250,669
現金及び現金同等物の期首残高	285,529	449,303
現金及び現金同等物の期末残高	449,303	699,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	5,714円63銭	5,840円59銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△106円50銭	230円91銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△62,945	136,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△62,945	136,459
期中平均株式数 (千株)	591	590

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する期末自己株式数は当連結会計年度及び前連結会計年度それぞれ36,000株、また期中平均自己株式数は当連結会計年度及び前連結会計年度それぞれ36,000株であります。